

月刊 ロシア通信

2016
4



ロシア産業貿易大臣が来日、 ビジネスフォーラム開催

…2

●ロシア有力紙主要記事
ロシスカヤ・ガゼータ紙/ベドモスチ紙 …8

●連載「ロシアン・プロファイル」佐藤 優
Vol.1 ウラジーミル・プーチン① …10

●今月のNEWS

【日本関連】

- タタルスタンで日本参加の大型肥料工場が始動……………13
- 富士フィルムがベテルブルクでロシア初専門店……………13
- ウラジオストクで「鳥取ウィーク」開催……………14
- 飯田GHD、林業大手に5億円を出資……………14
- 東芝ロシア・インタビュー（エキスパート誌）……………14

【経済】

- 建機・農機にリサイクル料を導入：中古は負担増……………14
- モスクワで無許可施設を撤去：無法時代の遺産……………15
- 永遠の未完成か、ウラジオのハイアットホテル……………16

- トランジットDVが海上積替えサービス……………17
- 沿海地方で大豆が高騰：中国輸出が影響……………18
- 水産大手カラト・インタビュー（コメルサント紙）……………18

【資源】

- メチエルがエリガ炭田の株式と鉄道支線を売却へ……………18
- ミヘリソン・ノバテック理事長、LNG事業を語る……………19

【自動車】

- ロシアの自動車保有台数……………20

【数字で見るロシア】

- 2015年ロシアの貿易統計……………21

●今月のコラム 現場の視点 vol.59 「新たな挑戦と節目の年」 JSN 田代雅章 ……24

巻頭
特集

ロシア産業貿易大臣が来日、 ビジネスフォーラム開催

2月28日～3月1日、マントウロフ産業貿易相率いるロシアの官民代表団が来日し、東京や名古屋でビジネスフォーラムを開催した。ロシアは昨今の制裁やルーブル安の状況の中で、輸入代替路線を一層明確に打ち出し、そのためにも外資誘致に力を入れている。

大臣が産業支援策を紹介

マントウロフ産業貿易相は、初日の2月28日には、三菱重工環境・化学エンジニアリングが建設した東京の有明清掃工場を視察した。同氏は、「ロシアは2014年からゴミ処理の問題に本格的に取り組んでおり、現在は、日本のこのような工場と同様の施設をロシアのどの地域に建設するか検討している段階だ。そのためにゴミ収集や分別、処理に関する法整備も始めたところだ。世界にはゴミ処理の技術がたくさんあるが、ロシアの専門家たちは、日本との協力の路線を最も深めている。大都市での適用を考えると、日本の技術が最も好ましい」と述べた。

視察後、マントウロフ氏は原田親仁・政府代表・日ロ関係担当大使と会食し、日ロ関係について話し合った。

29日の午前には、ロシア代表団は経団連と会談を行った。マントウロフ氏は日本側に、ロシアが昨年策定した連邦法第488号「ロシア連邦の産業政策について」(産業政策法)を紹介した。同法については、この後もロシア側の代表者が繰り返し言及しており、同法を基盤としたロシアの産業政策とそこから生じたビジネスの紹介が、今回のロシア代表団来日の主な目的だったとみられる。

また、マントウロフ氏は、同法を基盤として実施される措置として、政府決定第708号による「特別投資契約」制度を紹介した。同制度は自動車製造業を支援するために実施した工業アセンブリ措置の経験を活かしてつくられたものだという。工業アセンブリ措置の協定は2018年には失効し、WTOの規則により自動車や自動車部品の輸入関税が下がり、ロシアでの現地生産に投資した外国メーカーは厳しい状況にさらされる可能性がある。ロシア政府はこれらのメーカーへの支援継続を約束しており、そのための施策が特別投資契約制度である。

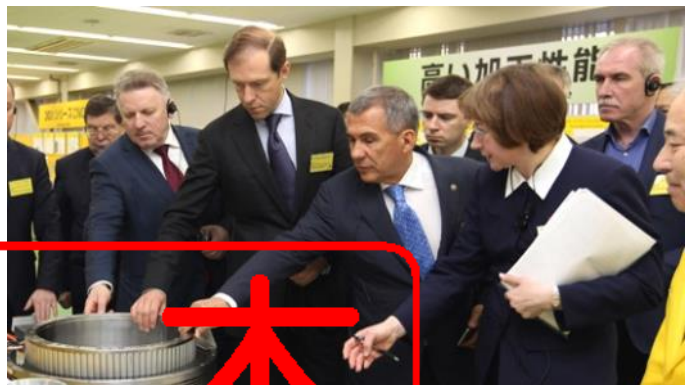
同制度では、産業貿易省、地方政府、投資家(メーカー)の3者が投資義務契約を締結し、代わりに10年間は法人税が連邦分は免除され、地方分も大幅に引き下げられる。

同制度の対象は自動車製造だけではなく、多様な分野に拡大される予定。ロシアではルーブル安により労働力が中国よりも安くなっており、競争力の高い製品を生み出せると期待されている。

また、産業貿易省は昨年、「産業発展基金」を設立しており、年利5%という現在のロシアでは最低水準の金利による融資を行っている。



マントウロフ産業貿易相 =産業貿易省



山梨県ファナック社工場を訪問したロシア代表団。
左からシポルト・ハバロフス 地方知事、マントウロフ大臣、ミニニハノフ・
タタルスタン共和国首長、通訳、モロゾフ・ウリヤノフスク州知事
=ハバロフスク地方政府

その他、マントウロフ氏は、ロシア政府が掲げる輸入代替路線が外国企業の締め出しにつながるとの懸念があることに関して、「全ての外国製品を国産品に代替するというわけではない。クリティカルな品目で輸入品に依存することを避けるのが目的であり、対象品目は十分な検討を経た上でスポット的に選ばれる」と説明した。

また、マントウロフ氏は林産業貿易相と会談し、両省の高級事務レベルによる産業政策対話を定期的に行うことを内容とする覚書を締結した。

さらに、同氏は国際協力銀行(JBIC)の前田専務取締役と会談し、後者が昨年9月の東方経済フォーラムで日ロ間の決済に米ドルではなく日本円を使用するよう提案したこと言及、早急な実現への期待を表明した。

また、同氏は、稲田・自民党政調会長、世耕・内閣官房副長官とも会見した。

29日には東京で、産業貿易省が主催するビジネスフォーラム「日ロ貿易・産業対話」が開催された。

日ロ貿易・産業対話

フォーラムには日ロ総勢約500人の企業代表者や政府関係者が参加した。各分科会と全体会合の概要は以下の通り。

第1分科会**「日ロ間における共同プロジェクト:新たな機会と展望」**

経済産業省の伊藤審議官は、日ロ関係発展のための3つのキーポイントを提示した。1つ目は、日本の投資をロシアへ呼び込む仕組みづくり(適切なファイナンススキームの構築や輸送インフラの改善)。2つ目は日本と極東地域との協力強化。3つ目は新分野の開拓。その例として、モスクワやウラジオストクへの医療関係設備の設置や、ハバロフスクの農業、さまざまな地域での新エネルギー分野での事業の推進を挙げた。

国際協力銀行(JBIC)資源ファイナンス部門・石油・天然ガス部の谷本部長は、サウジアラビアなど他の主要産油国と違い、ロシアはマクロ経済の調整を上手くやっていると指摘、国民の不満の矛先を欧米に向けることで政権の支持率を維持していると述べた。日本企業としては制裁下のロシアには投資しにくい状況だが、JBICは円建て融資を進めていく考えだという。

ロシア輸出入銀行のゴロバノフ総裁は、同行による昨年の輸出支援額(融資額)は500億ドルで、輸先としてアジア(12%)は欧州(47%)、CIS(37%)に次ぐ3位と説明。ロシアにとっては、輸入代替プログラムとルーブルの下落で輸出に有利な状況であり、日本はハイテク製品を輸出していきたいとのこと。

シポルト・ハバロフスク地方知事は、同地方の昨年の貿易高(70億ドル)で日本の占めるシェアは9.1%(中国、韓国に次ぐ3位)、また、同地方への外国投資での日本のシェアは2.2%と説明。日本との共同事業としては、水産加工、木材加工、物流、農業分野でのプロジェクトが有望だと述べた。

日本貿易保険(NEXI)の小山理事は、ロシア向けとして最近5年間は毎年16億米ドルを引き受けているが、これは日本の対ロ輸出全体の約2割になると説明。ロシアの残高は35億ドルで欧州地域では最大だという。主な案件は、サハリン2、ブルーストリーム、SUEKなど資源分野だが、近年はシェレメチェボ第3ターミナルや通信衛星搭載機器などインフラ整備関連も増えている。また、2013年にロシア輸出信用・投資保険庁と覚書を締結し、ロシアにおける日系企業の活動支援のためのセミナーを開催しているという。

ノバテックのフラモフ副理事長は、ヤマルLNGに次ぐヤマル半島での開発事業「アルクチックLNG」を紹介した。同事業はグイダン半島の3つのガス生産プロジェクトを統合したもので、推定埋蔵量(SEC)はガス1兆5000億m³。採掘開始は2018年、商業生産は2023年から予定している。

LNG工場の年間生産能力は、ヤマルLNGと同規模の1650万ト。ベラカメンカのヤード建設事業にも言及し、日本に協力を呼びかけた(本号19頁に関連記事)。

三井物産執行役員CIS総代表兼モスクワ三井物産社長の目黒氏は、「エネルギー開発以外の事業投資実績」と題して、三井物産のロシア事業を紹介した。同社はロシアで15の事業を実施しており、うち14がエネルギー開発以外の分野のものとなっている。2事業のみがわずかな赤字で、トータルとしては大幅な黒字だという。15事業(企業)のうち、日本人が社長を務めているのは日野自動車との合弁企業のみ。ロシア人社長は減給やリストラなど、日本人がやりにくいことを思い切って進めるという。投資の具体的な成功例として、決済大手QIWI、鉄鋼大手セベルスタリ、搾油大手サドルジェストボとの事業に言及。QIWIには2011年に投資。2013年にはナスダックに上場し、三井物産はQIWIの保有株の4分の3程度を売却。投資した分の倍以上の収益をあげたという。QIWI経営陣は(当初)30代で全く新しいタイプのロシア人が出てきたと指摘。三井物産は今後も同社とIT分野で新事業を進めていく意向とのこと。セベルスタリとは2011年、自動車向け鋼材加工会社を設立。同社の強みは競合企業がほとんどないことと、VWなど4つの自動車メーカーを納入先として確保していること。三井物産にとってVWと取引できる意味は大きいという。サドルジェストボには2012年に投資。同社の強みはVWを自社保有していることで、同社の大豆ミール、大豆油の輸送の物流拠点となっている。ロシアは豚肉や牛肉の輸出国になっており、さらにイスラム教圏の友好国を有するので七面鳥(ハラルミート)も生産でき、家畜飼料である大豆ミールの需要は今後も増大する見込みだという。

ロシアの特別経済区の運営を統括する**株式会社「特別経済区」**のミリャフスキー代表取締役は、リペツク経済特区での横浜ゴムのタイヤ工場、トリヤッチ経済特区でのアツミテックと豊田通商の合弁企業などに言及し、日本企業に投資を呼びかけた。

第2分科会**「製造分野におけるイノベーション:日本企業の経験」**

はじめに、産業貿易省のイワノフ氏が、**工作機械産業の振興策**について語った。ロシアの工作機械市場の規模は、経済危機の昨年もルーブル建てで前年比10%増の900億ドルに達した。近年、外資の進出が進んだおかげで輸入品のシェアは下がってきており、昨年は600億ドルまで縮小した。他方で輸出額は伸び始めており、昨年は40億ドルだった。輸入に占める日本の割合はわずか2%ほどで、伸びしろはあるという。

工作機械のユーザーの約8割は国営企業であり、国が需要を左右していると言える。その他には、自動車、冶金、エネルギー、その他の機械製造分野の民間企業で

需要があり、その規模は中期的には年間55億ドルまで拡大する見込みだという。産業貿易省は、産業発展基金を通じた低金利の融資で国内メーカーを支援しているが、その他にも、近々新たに「生産手段の生産発展プログラム」を開始し、工作機械の他に産業ロボットの生産やデジタル生産技術等を支援していく予定。

産業貿易省が昨年策定した現地生産基準によれば、外国の工作機械メーカーは2020年までに現地生産率を70%に引き上げること、国内にサービスセンターを開設すること等の要件を満たせば、ロシアで生産する工作機械が国産品と認められ、特別投資契約制度による優遇を受けることが可能になる。昨年秋に始動したDMG森精機の工作機械工場(ウリヤノフスク州)も、同契約の締結に関心を示しているという。また、工作機械製造では、滝澤鉄工所とコプロフ電気機械工場の合弁生産(ウラジーミル州)、オークマとポモリの合弁生産(スベルドロフスク州)が予定あるいは既に行われており、同契約を締結する日系企業は増えると期待できるという。

続いて、IHIの桑田常務執行役員が、モスクワの自動車工場ジル内で自動車用プレス部品の生産を行っているAAT(持株比率はIHI49%、ジル51%)の活動を紹介した。プレス部品の生産自体は1980年代後半から行われていたが、IHIが資本参加した2007年以降に生産体制が大きく変わった。近年では不良品率や離職率が大幅に低下し(2011年から2015年の間に前者は166.5ppmから11.3ppmに、後者は6.1%から1.0%に低下)、AATはIHIグループの中でも優良な工場になった。生産された部品は主にモスクワのルノー工場に納入されているが、他にもアフトワズ、プジョーシトロエン、タイムラーの工場で使用されており、今年からは東欧に加えてブラジルとインドへの輸出も始まる。しかし、ロシアの自動車市場の落ち込みにより受注が減り(2013年の1400万個から2015年は800万個に減少)、従業員数を2013年の500人超から現在は300人まで削減するなど経営は厳しくなっている。桑田氏は、産業貿易省の支援には感謝しているが、部品産業までは恩恵が十分行き届いていないと述べ、ロシアの自動車産業の発展を支える部品メーカーに対しても十分な支援を打ち出してほしいと訴えた。

DMG森精機の森社長は、昨年始動したウリヤノフスク州の工作機械工場を紹介した。同工場の年間生産能力は1200台だが、ロシア市場は落ち込んでおり、今年は200台生産できればよい方だという。現在の状況では設備過剰とも言えるほどの規模の工場だが、この先は複雑な5軸の機械の生産も行い、国産品の認定を受けて年間1000台の生産を目指す意向。森社長は、工作機械のユーザーには中小企業が多く、工作機械製造はロシア政府が目指す経済近代化の裾野を支える重要な産業であると強調した。

ルノー・日産・アフトワズの共同購買組織「**ARNPO**」の



分科会の会場 = JSN

牧野取締役は、ロシアのティア1レベルでは、構造系部品(ボディ等)やコモディティ系部品(タイヤ等)の現地化はある程度進んだが、多額の投資が必要な高機能品の現地化は遅れていると指摘した。現在の状況では外国のサプライヤーがロシア進出を決断するのは難しいが、食品包材メーカー等の国内の異業種メーカーの参入支援や、垂直統合型サプライチェーンを廃して部品メーカーの供給先を増やすことなどで、国内での調達がいくらか容易になるという。

パナソニック・ロシアの中村副社長は、2015年1月に開設したスコルコボ内のイノベーションセンターで開発された製品を紹介した。フォークリフトやフロアクリーナー用の高機能バッテリー、サンクトペテルブルク大学のデータセンター向けブルーレイアーカイバー、光ID(光にデータを乗せて伝送する技術)システム、マルチメディア教育システム、スポーツウェアセンサー等が開発されており、一部は既に納品実績がある。

スコルコボ基金のカラバエフ副総裁は、日本企業ではパナソニックに続いて、産業用ロボット大手ファナックが2015年10月に入居の意向を発表したと伝えた。また、医学研修用ロボット、金属加工技術、3Dプリンタ技術、鋼管のひび割れ検知器等、スコルコボで開発されて日本に輸出された製品や交渉中の製品があると指摘した。

その他、東京貿易及びNJSがロバチェフスキー名称ニジニ・ノブゴロド大学と共同で進めている放電プラズマ焼結技術による素材開発事業、滝澤鉄工所とコプロフ電気機械工場による工作機械生産事業等が紹介された。

第3分科会

「医療・製薬分野における協力」

まず、産業貿易省のアレヒン氏が、**医療・製薬市場における国内メーカーの支援**について説明した。ロシアでは最近10年間で約25の医療分野の生産工場が建設され、そのうち10は外資系だった。また、最近数年間で28の新薬が商業化され、さらに130が現在登録手続き中である。政府は必須医薬品の国産比率を引き上げるために、昨年、政府決定第1289号を作成し、政府調達における外国製医薬品の制限に関する規則(ユーラシア経済同盟のメーカーが2社以上応札した場合、外国メーカーは入札に参加できない)を定めた。昨年のロシアの医薬

品市場の規模は前年比7%増の9870億円で、うち26%に相当する2590億円が政府調達^注の必須医薬品だった。医療品(医療用消耗品)においては、政府調達の割合が市場全体(2014年は前年比6%減の2694億円)の72%と大きいので、輸入代替の必要性は極めて高く、同様に政府調達における外国製品の制限が設けられている。他方で、国内メーカーは、産業発展基金や特別投資契約による支援を受けることができる。

東芝メディカルシステムズの神島常務は、同社のロシア事業を紹介した。ロシアでは死因における循環器系疾患の割合が62%と高いことが特徴であり(日本は26%)、この問題の解決に協力するために、東芝は日本政府の支援を受けてモスクワに循環器の画像診断トレーニングセンターを開設した。

オリンパスの田口専務執行役員は、同社のロシアにおける内視鏡ビジネスを紹介した。同社はソ連時代からロシアに医療機器を納入しており、1993年に現地法人を設立、現在は従業員86人を抱えるまでになっている。ロシアでは内視鏡医の数が少なく、また大腸がんの早期発見率も低い。オリンパスは内視鏡の販売やサポートを行うだけでなく、日本でのロシア人医師の研修などにも協力しているとのこと。

テクノポリス「モスクワ」のゴルバトワ副代表取締役は、同テクノポリスの現状を説明した。テクノポリスは、テクノパークより大きくインダストリアルパークより小さい産業団地のカテゴリーであり、「モスクワ」は5年前にモスクワ市の旧自動車工場「モスクビチ」跡地に開設された。現在は42社が入居しており、ITや医療分野の企業が多い。医療分野では米国、フランス、スイスの企業も入居しているが、日本企業はまだない。医療以外の分野では、1年ほど前から日本の自動車部品メーカー2社と交渉を行っており、近く入居が決まると期待しているという。

2013年にヤロスラブリ州で工場を始動した**武田薬品工業**のポタポフ・ロシア法人代表取締役は、自社の事業について語った。武田薬品工業がロシアに進出したのはスイスのナイコメッドを買収してからであり、現在もロシア市場で販売されているのはナイコメッドの製品だけだが、武田薬品工業の製品の登録手続きも行っているところだという。

その他、医薬品メーカーBiocard、ヒムラルが自社の事業を紹介し、日本企業との協力への期待を表明した。ヒムラルはスイスのロシュや米ファイザーから技術移転を受けてロシアで医薬品の生産・販売を行う事業を進めており、その際に産業貿易省から支援も受けている。

第4分科会

「インフラ近代化分野における日ロ協力」

タタルスタン共和国のミンニハノフ首長は、日本との協力例として、2月中旬に始動した肥料工場を挙げた。ま



た、特別経済区「アラブガ」やIT産業都市「イノポリス」に言及し、日本メーカーの現地生産などを呼びかけた。その他に、同共和国の今後のインフラプロジェクトとしては、欧州と中国西部を結ぶ、国際自動車道路の建設計画を挙げた。

同共和国代表団は昨年10月にも日本を訪れている。その際、ミンニハノフ首長は、東芝と医療機器や電力設備の近代化について会談した他、横河電機にはアラブガへの進出を呼び掛けた。

三菱重工環境・化学エンジニアリング(MHIEC)の土井代表取締役社長は、同社のロシアにおける最新ゴミ処理技術の現地化について述べた。MHIECは同社が開発した「ガス化溶解システム」をロシア側と協力して現地化し、老朽化が進むロシア国内のゴミ処理施設(多くは1970年代に建設された)の建て替えを提案している。このシステムではゴミを1300℃以上の高温で焼却することによりダイオキシンの発生が極小化され、溶解により灰も減るといふ。焼却によりゴミの体積は8%になる。将来的には都市ゴミに加え、下水汚泥や既存の埋め立てゴミの処理にも取り組む意向だ。昨年MHIECはブリヤート共和国のオロンメタル社とロシア初のガス化灰溶解炉工場建設に関して、両政府の支援を前提として基本合意に至った。建設用地はウラン・ウデ市にある既存のゴミ分別工場に隣接する形で建設されるとのこと。

続いて、**ロシア鉄道**のペロジョロフ社長が登壇した。昨年、日ロ間で鉄道輸送されたトランジット貨物の量は前年比約9倍の50万ト超だった。また、コンテナのトランジット輸送は、前年比17%増の2400 TEUだった。今年1月のロシアから日本向けのコンテナ輸送量は前年同月比7%増の約5000TEU、日本からロシア向けは同78%増の779TEUであり、日本発貨物の量はさらに増えるという。

また、モスクワ～カザン間770kmを3時間半で結ぶという高速鉄道建設計画について、ペロジョロフ氏は、経験と技術力のある日本企業の協力を得たいとの意向を明らかにした。この高速鉄道の設計については、昨年5月、ロシアと中国の企業コンソーシアムが受注したことが報じられていた。また、ペロジョロフ氏は、大陸とサハリン島、さらに北海道までをつなぐ鉄道橋建設構想について言及したが、具体的な進捗状況を問われると、計画は始まっ



たばかりで、まず経済的合理性などをよく調査する必要があるとのみ答えた。

産業用冷蔵・冷凍機器や食品加工機械の大手、**前川製作所**の田中取締役会長は、1960年代以来のロシアへの納入実績を紹介し、今後は新技術を用いた省エネ冷凍設備を極東地域等に導入することを提案した。

送配電会社**ロスセチ**のベルドニコフ第一副代表取締役は、ペテルブルクの東芝変圧器工場や日立製作所による送配電網近代化、川崎重工業の液体水素工場計画など、電力分野における日ロ両国企業の協力体制について紹介した。

川崎重工業ガスタービン・機械カンパニープレジデントの久山氏は、中小型ガスタービンを中心としたロシアとの協働について述べた。同社が出力170kWのガスタービンは、日本の資源エネルギー庁とガスターボムによる科学技術協力プログラムの枠内で現地化に向けた連続使用耐久実験などが進められている。また、サハ共和国では老朽化したボイラーのコージェネ化なども進めている他、アフターサービスのための拠点を極東に設けることも検討していると述べた。

ウリヤノフスク州のスメカリン副知事は、風力発電クラスター建設計画について述べた。なお、同州内の工業団地「ザボルジエ」では、タカタの自動車部品工場やDMG森精機の工作機械工場が稼働している他、今年下半期にはブリヂストンのタイヤ工場が始動する予定。

全体会合

全体会合には、ロシア側からはマントウロフ産業貿易相、ボスクレセンスキー経済発展次官、レピク露日ビジネスカウンシル議長(実業ロシア会長、Rファルマ取締役会長)、シュガエフ・ロステク副代表取締役、ミヘリソン・ノバテック理事長が、日本側からは上田・経産相審議官、朝田・経団連日本ロシア経済委員会委員長(丸紅会長)、村山・ロシアNIS貿易会会長(川崎重工業社長)、飯島・三井物産代表取締役会長、赤星・日本貿易振興機構副理事長が参加した。

マントウロフ大臣は、日本企業がロシアでは許認可の取得に時間がかかることや、輸出入や駐在員登録の手続きが煩雑であることを問題視していることは承知しており、解決に向けて努力したいと述べた。また、現在ロシアでは270社の日系企業が活動しており、ロシアへの投資額は120億ドルに達していると指摘、特に昨年秋から両国間で対話の機運が高まっていると述べた。さらに、ロシアへの技術移転や現地生産を行う企業に対しては、政府が各種の優遇措置を提供すると強調した。

ボスクレセンスキー経済発展次官は、3月上旬に日ロの税関代表者が会合を開き、グリーンコリドー(簡易通関)の実現に向けて協議すると伝えた。また、ロシア政府は、サントペテルブルク港とウラジオストク港で通関手続きを改善することを決定している。

朝田・経団連日本ロシア経済委員会委員長は、経団連が実施した日本企業に対するアンケート調査(2015年4~5月実施、回答者は経団連会員企業及びモスクワ・ジャパクラブ会員企業)について説明した。調査では、ロシアビジネスを「有望」「非常に有望」と評価する企業が2014年の43.8%から2015年には15.6%に、「ロシアビジネスを今後拡大・強化していく」と回答した企業も約50%からその約3分の1に減少した。日本企業はロシアビジネスに関する不満として、毎年同じような問題(行政、法制度、輸入手続きの問題など)を挙げており、ロシア側には改めて改善を促したいとのこと。他方で朝田氏は、総合商社としては、今後ロシアではインフラ整備の需要が一層高まるとみていると述べた。電力、鉄道、港湾、水道などの整備に日本企業は大きな投資意欲を示すと期待することができ、日本政府の協力を得ながらこれらの分野の発展に貢献していくことが望ましいという。

村山・ロシアNIS貿易会会長は、インフラ分野でのビジネスのためには官民一体の取り組みが必要だと指摘した。例えば、都市環境分野では、国交省とロシア政府が作業部会を立ち上げて官民連携型の協議を行っているが、他の産業分野に関してもこのような場を設け、協力案件を形成していく必要があると述べた。

ロシア有力紙主要記事

ロシイスカヤ・ガゼータ
《Российская Газета》

政府発行の日報紙、法令や政府決定も掲載する官報。発行部数16万部。

2/8

ロシア政府、技術発展局の設立へ：非営利組織にして民間企業に役立つ業務を期待

メドベージェフ首相主宰の経済近代化・イノベーション発展に関する大統領付属会議が開催され、技術発展局の設立について協議された。マントゥロフ産業貿易相によれば、7月1日までに始動する見込みで、今年の資金額は2億ルーブル。また、同氏は、監査役会には各種の発展研究所や業界団体の幹部が加わるべきだし、既存の発展研究所と連携し業務の重複を避けるべきとの考えだ。一方、メドベージェフ氏は、同局は民間企業の役に立つ、民間が資金を出す気になるような組織にするべきと強調。さらに連邦機関ではなく非営利組織として設立し、トップをコンクールで選ぶ可能性もあるし、国が資金を出すのは最初だけだとも言明した。主要業務としては、技術発展のための支援の他に、国内外の技術や知識に関するデータ集積やアップデートなどを挙げ、技術移転を行い現地生産化を計画する外国企業は支援すべきとも語った。

2/24

今年、利益を出せるのは食品小売業と国内旅行業くらい、薬局業界はさらに苦境に

今年ロシアで安定収入が見込めるのは食品小売業だけだろう(大手小売チェーンの売上は今年1月で平均15%増)。他に成長が期待できるのは国内旅行業と農業くらいだ。旅行業の利益率は8%と低い伸びしろはあるという。ルーブル安で海外旅行者が減少、国内の観光インフラ整備の機運も高まっているからだ。旅行会社の投資回収期間(PT)が3年と短いのも利点だ。昨年最も利益率が高かった、ホステル業(37%)と洗車業(30%)は、2013年からのPTがそれぞれ、1.3→6.5年に、1→10年と大幅に伸びたので今後は期待薄。最も見通しが暗いのが薬局業界。PTは1.4→12.9年と過去最長、利益率は2014年の19%から8%まで減少。製薬部門は輸入品が70%超を占めるせいで値上がり激しい上、国が価格を規制するのは必須医薬品のみ。国民所得は減少し、後発品等安価な薬しか売れなくなっている。

2/18

ザバイカル地方、老朽家屋からの居住者移転計画が著しく遅れ、知事が退任：罰金も

プーチン大統領が、老朽家屋からの居住者移転計画の履行が著しく遅れているザバイカル地方のイリコフスキー知事の期限前退任を承認した。さらに、同じ問題を抱えるカレリア共和国のフジライネン知事に対しては譴責を加えた。住宅公共事業改革促進基金から一昨年と昨年、ザバイカル地方には3億4000万ルーブルと100万ルーブル、カレリアには7億3400万ルーブルと2億4000万ルーブルが拠出された。だが、移転計画の履行率は前者が52%と低く、後者は2年連続で21%しかなかった。フジライネン知事については、ペトロザボツク市(カレリアの首都)のバルジナ前市長との対立が続いており、これが計画履行を妨げているとの見方もある。ザバイカル地方については役人の数が多すぎる(全国平均の2倍)のも問題だ。イリコフスキー知事の退任は、今年9月の下院選で同氏の所属する「公正ロシア」の戦いに悪影響を及ぼす可能性があるとの指摘する者もいる。

2/25

ロシア、ウクライナとの通行止め合戦を解除：ポーランドとの通行交渉も目途

2月中旬から自国を経由する相手国のトラックの通行止めを行っていたロシアとウクライナが、2月25日から通行を互いに再開する。通行許可(トランジット)の発行数については双方とも年間2万5000通ずつし、二国間の直接通行は特に制限しない意向(禁止になると各種原材料や部品の納入ができなくなるのでウクライナ企業にとっては痛手と専門家は指摘する)。ポーランドとの通行許可割当をめぐる交渉も長引き、ロシアナンバーのトラックが同国を通行できない状況だが、今週末には互いに毎月1万通の通行許可を出すことで話がまとまる。ただし、これは4月末までの暫定措置で、その後については3月に協議する[3月31日時点では両国は合意に達していない…JS編集部]。今のところロシアの輸送業者は、欧州からはウクライナ経由のルートを使う必要はなく、ポーランド経由で事足りる。もっとも、3~4月に毎月1万通の通行許可では、前年同期の通行数の半分にしかならないが、バルチースク~独ザスニッツ間のフェリー輸送もある。

2/19

モスクワ州でマフィアの集会が開催、自動車の窃盗について協議：特殊部隊が制圧

モスクワ州ジェルジンスキー市のレストラン「コムイルフォ」で犯罪集団の集会が開催されたが、事前に情報をつかんだ警察と特殊部隊ソブルが現場を制圧し、59人のマフィアを拘束した。警察によれば、集会にはモスクワ州の3つの派閥とカフカス系の派閥が参加し、自動車の窃盗について協議していた。自動車の窃盗は、入念な準備が必要な銀行強盗や現金輸送車襲撃に比べて手軽なので、実力のないマフィアが手を出しやすい稼業である。集会では、カフカスからやってきた新参派閥の縄張りを決めようとしていたと推測される。出席者からは強力な散弾銃を含む多数の銃やナイフが押収され、場合によっては穏やかな話し合いでは済まない可能性もあった。警察によれば、現在のマフィアは昔のような戒律を守る「合法的な犯罪者」ではなく、単なるならず者集団になっている。今回もボスと子分が同じテーブルについていたという。

3/3

2016年の政府行動計画発効：自動車、輸送機械、農業機械、建設を中心に需要喚起を

2016年の政府行動計画が発効した。これは社会・経済の安定化と発展を目的とした経済危機対策で、120ある項目ごとに期限と達成目標を設定している。資金は現時点で約7000億ルーブル(GDPを約80兆ルーブルと想定)とされているが、項目ごとの資金額は今年上半期の経済状況を見て決められる。計画の柱の1つは需要喚起で、優先分野は自動車、輸送機械、農業機械、建設の各部門。これらの分野は最もポテンシャルが高く、国及び民間から多額の投資が行われている(徴税等で既に今年には投資回収が見込める)からだ。また、計画には中小企業の投資計画への融資促進策(主な政策主体は「中小企業公社」)も盛り込まれており、220社以上に支援金が支給される見込みだ。他にも、母親資本(育児補助金)の用途の厳格化や官僚の旅費交通費の削減(飛行機はエコノミークラスを利用、公用車での出社は大臣のみ許可など)などが計画には含まれている。

ベドモスチ 《ВЕДОМОСТИ》

英Financial Times、米The Wall Street Journalと提携するロシアの有力経済紙。

2/10

深夜のモスクワでキオスクを一斉撤去： スターリンを彷彿とさせる問答無用の措置

それは、軍の特殊作戦を彷彿とさせるような光景だった。深夜のモスクワで、700台の重機が動員され、計97のキオスクやカフェが撤去された。所有登記や賃貸契約が済んでいたものもあったのに、市側は、無許可で建てられた場合は裁判を経ずに撤去できるという権利を行使したのだ。翌日、国営メディアは、モスクワ市民は撤去を支持していると伝えた。ソビヤニン市長は、撤去されたキオスクなどは危険だったとし、その所有者には「法に基づいて」他の場所への建て直しの可能性が与えられると声明した。マスコミのキャンペーンを利用し、断固とした、だが必ずしも合法的とは言えない特別措置をとる(そしてその後、やりすぎた者を見せしめに処罰する)——学校や病院の「適正化」(敷の削減)や都心の整備、有料駐車場の導入など、モスクワではすっかりお馴染みの手法だ。人命の犠牲は伴わないがスターリン時代の政治を思い出させ、国政レベルにおいてさえ、今も使われている。

2/20

不況でお腹を空かせた権力側に見逃してもらえないビジネスは、ソ連式小商いくらいか

ビジネスへの当局の締付けが厳しくなっている。ドモジェドボ空港オーナーの突然の逮捕やモスクワでのキオスクの強制撤去がいい例だ。不況で利権のパイが小さくなり、権力中枢部は取り巻きを養うため、課税や規制を強化している。この状況下、どんな事業なら国に儲けを奪われなくて済むのか。運輸業? 通行料徴収システムで利益を取られてしまう。不動産業? 外貨建て賃貸は旨みがあるが、「愛国的でない」と因縁をつけられて不動産を没収されかねない。農業? 乳業など利益が出るまで時間がかかるものなら(出るまでは)邪魔されぬだろう。ITは? 当局も注目の分野で、すぐに「協力」を申し込まれてしまうだろう。いっそ当局の庇護を得るか? 安全だが、当局に都合のいい人間を経営側に迎えるを得なくなる。結局一番無難なのは、利鞘が薄く、管理しにくく、所有規模も小さい、ソ連時代の市民同士のささやかな小商いや物々交換、後は漁業、狩猟、採集のようなものだろう。

2/12

ビジネス・オンブズマンのチトフ氏、下院選を 目指し新党結成へ: 中間層の党を目指す

企業家の権利保護を担当するチトフ大統領全権代表が9月の下院選に向け新党を結成する。かつて富豪プロホロフ氏が率いていた政党「正義の事業」が母体となり、チトフ氏が設立した経済団体「実業ロシア」のメンバーや他の大物実業家、著名な社会活動家などが加わる見込み。強力な地方支部をつくり自治体選挙にも参加していく。ネット中心の活動で、ビジネスマンや教師など中間層の党を目指す。選挙資金については、小選挙区では立候補者自身が資金調達を行い、全体ではクラウドファンディングも含め出資者を募っていく。日常的なネット利用が支持者になると想定されるので、ネットでの宣伝活動が成功の鍵を握ると見られる。他の政党もネット戦略には注力しているので綿密な作戦が必要だ。党大会で得票率2%を獲得すれば上出来だが(補助金の受給資格が得られる)、チトフ氏は得票率5%で議会政党になるという高い目標を掲げている。

3/1

トラック通行料、3月の値上げは延期に： 資金不足で道路建設が進まなくなる恐れ

昨年の11月15日から始まった新システム「プラトン」によるトラック(総重量12トン以上)通行料徴収制度。通行料は現行の1km当たり1.53%から今年3月には3.06%(2019年以降は3.73%)に引き上げられる予定だったが、現行のまま凍結される旨の政府決定が出された(通行料は最初3.73%と設定されたがトラック業界の反発が強く上記の予定に変更されていた)。凍結期間は明示されておらず、これはプーチン大統領の意向が反映していると思われるが、8月には料金引き上げの有無が決定される見込みだ。また、同決定により、2017年7月1日までは物価スライド制を適用せず、それ以降は今年1月15日を起点としたインフレ率を加味することも盛り込まれている。今回の凍結決定で今秋までに166億ルーブルの徴収分が減少した計算で、徴収金を資金とする予定の官民連携による地方の道路建設に支障をきたすとの指摘も出ている。

2/17

大統領、経済界と治安機関との対話の場を 設けることを提案: 治安機関が歩み寄りか

プーチン大統領が、ショーヒン・ロシア産業家企業家同盟会長との会談で、大統領府が仲介して経済界とシロビキ(軍・公安関係者)との対話の場を設けることを提案した。ロシアにも法はあるし、ロビー活動等を行う業界団体もいれば、実業家の議員もいる。治安機関の諮問会議にだって実業家が参加している。それでも、司法権の独立や私的所有権は保障されず、シロビキによる企業乗っ取りはなくならない。こうしたシロビキの専横を大統領抜きでは抑えられないということが、ロシアでは法が機能していない証拠だとの指摘もある。もっとも、対話の申し入れは(大統領を通して)シロビキが行ったと専門家は見ている。不況で利権が減る中、シロビキ同士でむやみに争って損をするより、交通整理を行い経済界と協力した方が得だと判断したというわけだ。また、苦境の経済界を助けたいという愛国的な動機もあるとの見方もある。

3/2

プーチン大統領、原油生産量を1月並の 水準に凍結することに、石油各社に確認

2月中旬、ロシアは、油価の安定化を目的として、サウジアラビア、カタール、ベネズエラと原油生産量を今年1月の水準に維持することで合意した(既に15ヶ国が支持しているがイランは増産の意向)。この生産量凍結案を支持するかどうか、プーチン大統領は、国内の各石油企業幹部との会合で確認。企業側は増産しない旨約束、その見返りに政府が増税しないことを期待している。もっとも、1月のロシアの原油生産量は過去最高(平均日量1087万バレル)となり、これ以上の増産は元々難しいとの指摘もある。一方、減産については、市場でのシェアが小さくなる恐れがあるため、大半の石油企業は反対の立場だ。ちなみに、昨年の生産量は前年比1.4%増の5億3400万トンと過去最高になり(平均日量は1072万バレル)、設備投資も同7.8%拡大した。

【ロシアン・プロフィール】 佐藤 優

Vol.1 ウラジーミル・プーチン ①



本誌の読者は、ロシア専門家もしくはロシアに強い関心を持っている人たちだ。編集部からの提案は「ロシアン・プロフィール」で、現代ロシアにおける政治、経済などのキーパーソンについて論じるということだ。

私がロシアと本格的に接するようになったのは、1985年4月に外務省に入省してからのことだ。既にミハイル・ゴルバチョフが、ソ連共産党書記長に就任していたが、未だ「ペレストロイカ(立て直し)」という言葉は生まれていなかった。東西冷戦構造が崩れるとは誰も思っていなかった。当時の日本でロシア語を学ぶ人は、大きく分けて3つに分かれていた。

第1は、「先生としてのソ連」に憧れていた人々だ。中心は、ソ連体制に共感するマルクス主義者だ。もっとも当時、日本共産党はソ連共産党と緊張関係にあったから、日本のスターリン主義者が直ちにソ連の政治路線を支持するわけではなかった。日本共産党はソ連共産党を批判していても、ロシア語を解する日本共産党員の中でソ連にシンパシーを持つ人は少なからずいた。その雰囲気がよく現れていたのは、例えば、数年前に倒産してしまった神田神保町に本店があったロシア語専門書店「ナウカ」社(現在のナウカ・ジャパンは、「ナウカ」社の人脈を引き継いでいる)に勤務する人たちだった。外交官時代「ナウカ」社にファックスを送って資料を集めてもらうことが多かったが、同じ課に勤務している警察庁警備局(公安警察)の出向者が、私の「ナウカ」社とのファックスのやり取りをコピーしてファイルしていた。もっとも私の部下が、公安警察の出向者が何をしているかは徹底的に調査していたので、私の「ナウカ」社とのファックスや、ロシア人との意見交換のメモの写しを丹念にファイルしていることについては、私も熟知していた。このようなキツネとタヌキの化かし合いが、外務省のインテリジェンス部局では日常的に行われていたのである。

また、ソ連体制には特に関心がないが、19世紀から20世紀初頭のロシア文学に強い関心を持って、この観点から「先生としてのロシア」に憧れていた人も、学者や翻訳者を中心に少なからずいた。

第2に「敵としてのソ連」の調査と対決にエネルギーを傾注していた人たちだ。外務省のロシア・スクール(外務省でロシア語を研修し、対ソ・対露外交に従事することの多い外交官の語学関)は、この流れに属している。外務省に入って半年くらい経った頃、神戸大学大学院で哲学を専攻して外務省に入った先輩と、ドイツのフランクフルト学派の初期マルクス観について話していたときのことだ。先輩が声を潜めて

佐藤 優(さとう・まさる)

1960年東京都生まれ。作家、元外務省主任分析官。同志社大学大学院神学研究科修了後、外務省に入省し、在ロシア連邦日本国大使館に勤務。その後、本省国際情報局分析第一課で、主任分析官として対ロシア外交の最前線で活躍。2002年5月、背任と偽計業務妨害容疑で逮捕、起訴。2009年6月、有罪確定(懲役2年6ヶ月、執行猶予4年)。2013年6月、執行猶予期間を満了し、刑の言い渡し効力を失った。2005年発表の『国家の畏 外務省のラスプーチンと呼ばれて』はベストセラーとなり、大きな反響を呼ぶ。主な著書に『自壊する帝国』、『獄中記』、『甦る怪物 私のマルクス ロシア篇』など多数。共著に手嶋龍一氏との『インテリジェンスの最強テキスト』、池上彰氏との『大世界史』など。2015年、新潟市が選出する第10回「安吾賞」受賞。

こう言った。「外務省は反ソ、反共の牙城だ。この連中に複雑な哲学の議論は理解できないし、また、理解しようとする気構えもない。連中のソ連に対する知識は実に浅薄だ。しかし、それが外交というものだ。あまり難しいことを考えていると、この会社では長生きできない」と言われた。私が「長生きできないと言うことは、具体的にどういうことですか」と尋ねると「公務員をクビにすることは簡単にできない。しかし、人事は上が決めることが出来る。睨まれるとロシア関係の仕事には永久に就けずに飼育殺しになる」と言って、先輩は数人の名前を挙げた。確かにその人たちの名前を欧亜局ソ連課(現在の欧州局ロシア課)では聞いたことがなかった。

「敵としてのソ連」という立場を強調する反共系の学者を外務省はたいせつにした。しかし、こういう人たちの中には、やっとロシア語のアルファベットが読める程度のロシア語力しかない人も珍しくなく、国立大学に留学した学者でも、基礎文法と語彙があまりよく、英語換算では中学校3年生程度のロシア語力しかない人もいた。こういう反共系ソ連専門家を外務省は最大限に利用したが、腹の中では「能力が基準に達していない」と馬鹿にしていた。

第3は、「ビジネスの対象としてのソ連」と付き合った人々である。商社員や新聞記者が中心になる。人によっては「先生としてのソ連」という立場をとったが、日常的にソ連外国貿易省や各種公団の俗物たちと付き合っていると「敵としてのソ連」という感覚が強くなる。同時にソ連の知識人(特に体制と距離を置くディンデント[異論派]の知識人)と知己を得ると、19世紀のロシア文学や思想と連続性を持つ「先生としてのロシア」という感覚を持つようになる。

私の場合は、「敵としてのソ連」という面と「先生としてのロシア」という面に同時に触れることが出来た。それは、私がモスクワに勤務したのが、1987年8月から1995年3月という過渡期で混乱期だったからだ。1991年1月にはリトアニアの首都ビリニュスで「血の日曜日」事件があった。1991年8月

にはソ連共産党守旧派によるクーデター未遂事件、同年12月にはソ連が崩壊し、新生ロシアが生まれた。さらに1993年10月にはエリツィン大統領とハズブラトフ最高会議議長・ルトコイ副大統領が武力衝突を引き起こした「モスクワ騒擾事件」があった。

別の機会に詳しく話すが、1997年から2002年にかけては、北方領土交渉も本格的に動いていた。

このようなロシアの変動を人物を中心に描くのがこの連載の目的だ。しばらくプーチン大統領について扱うことになるが、初回はちょっとした変化球で始めたいと思う。ソ連時代から、ロシアでは映画監督の発言は、国民に無視できない影響を与える。ロシア人なら知らない人はいないニキータ・ミハルコフ監督が、爆弾発言を行った。

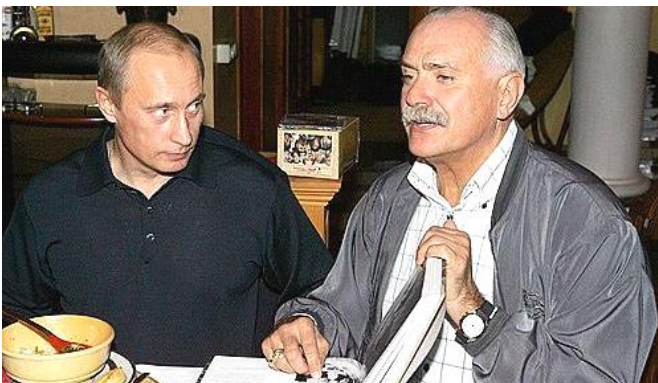
ロシアを代表する映画監督のニキータ・ミハルコフ氏(70)が、旧ソ連最後の指導者ミハイル・ゴルバチョフ氏(84)とロシアの初代大統領の故ボリス・エリツィン氏がソ連を崩壊させたことは犯罪だったと国家として認めるよう提言し、波紋を呼んでいる。

ミハルコフ氏はインタファクス通信のインタビューに対して「まず、敷地をきれいにしてからでないと、何も建てることはできない。国家レベルでゴルバチョフとエリツィンの犯罪を認める必要がある。彼らのやったことが我々の国を崩壊させたのだ」と述べた。

ゴルバチョフ氏は強く反発して「彼は自分の仕事をしているべきだ。政治に口を挟むべきではない。私たちが今、何を手にしているのか理解するためには時間が必要だ」と語った。

ミハルコフ氏は1994年の「太陽に灼かれて」でカンヌ国際映画祭のグランプリやアカデミー賞の外国語映画賞を受賞するなど、ロシア映画界切望の人物。プーチン政権の賛美者としても知られている。(2016年9月6日「朝日新聞デジタル」)

ここで重要なのは、ミハルコフが、ソ連崩壊を非難しているが、共産主義に対する共感を一切示していないことだ。「太陽に灼かれて」でわかるように、ミハルコフはかなり強い反スターリン主義的な信念を持つ。それならば、なぜミハルコフは、「国家レベルでゴルバチョフとエリツィンの犯罪を認める必要がある。彼らのやったことが我々の国を崩壊させたの



プーチン大統領(左)とミハルコフ監督(右)。ミハルコフ氏の自宅で催された60歳の祝いの席にて、2005年

だ」などという非難をするのか。ミハルコフの発想はユーラシア主義に近い。ユーラシア主義とは、1920年代にソ連からプラハ、パリなどに亡命したロシアの知識人が提唱した思想だ。「ロシアは、ヨーロッパとアジアにまたがるユーラシアの大国である。ロシアは、スラブ系でロシア正教を信じる白人だけの国家ではない。トルコ系、イラン系でイスラム教を信じる人々、モンゴル系のチベット仏教を信じる人々、精霊や呪術師を信じるシベリアや北極圏の少数民族などからなる帝国だ。ロシアは必然的に帝国となる運命にあり、ロシアはヨーロッパやアメリカ、アジアとは異なった論理と発展法則を持っている」という思想だ。

平凡社の『新訂増補 世界民族問題事典』(2002年)では、ユーラシア主義についてこう記されている。

ユーラシア主義 Evraziistvo

ロシアをヨーロッパでもなく、アジアでもなく、その双方にまたがる領域を包括するものととらえ、地政学や文明論の観点からロシアが果たすべき独自の役割を提唱する思潮。その場合に、ロシアは西欧の一元論的な進歩の思想(マルクス主義もそのなかに含まれる)に追随することなく、ロシア独自の歴史的・精神的・文化的伝統や独自性、使命を認識することの必要性が強調される。1920年N.S.トルベツコイによるソフィアでの《ヨーロッパと人類》の発表、翌年のP.サヴィツキー、P.スヴチンスキー、G.フロロフスキーの参加による論集《東方への脱出》の出版がこの潮流の本格的な形成の契機である。彼らは、東方正教会の精神世界の継承者としてのロシア国民の独自の精神世界を強調し、ロシア帝国の指導者の一方的な西欧の模倣が1917年革命という破局を招いたと指摘した。彼らは、ポリェヴィキとその国家体制は一定程度民衆の要求を充足させ、アジア・アフリカの諸民族の解放を呼びかけるなど、ユーラシア主義と共通の要素ももっている。その史的唯物論、無神論、階級重視論の克服、ロシアの歴史的再生を展望した。今日この思潮は、ロシアがスラブ民族の文化や伝統だけでなく、そこにチュルクやモンゴルなどアジア的要素も包摂しうる複合的な性格を備えていることを強調している。それは一つには独自の民族(エトノス)理論を展開したL.グミリョフに対する注目のなかに示されている。そしてまたそれは、欧米諸国との協調を重視する大西洋主義に反駁して、ロシアはそれらとは別個の独自の大国としてユーラシア地域の安全保障の要の役割を果たさなくてはならないという国家論・外交論として展開されている。そこにおいてはロシアがカザフスタンやその他の中央アジア諸国と連携して、かつてのソ連邦に代わる新たな統合体を組織していこうという志向性も現れている。当然にもそれは正教などのロシア文化・伝統を純粋な私たちで保持するという意識よりも、イスラームなど本来的には異質な原理との共存が積極的にとらえられる。それに対して、ロシアの独自性がその多様性のなかで溶解してしまうとの危惧、反発も示されている。(中村 裕)

ユーラシア主義者は1917年11月のロシア革命を歓迎した。なぜなら、ロシア革命によって生まれたソ連は、マルクス主義の理論に従って、世界革命を行い、国家の廃絶を目指す



今月の NEWS

■経済(日本関連)

タタルスタンで日本企業参加の 大型肥料工場が始動

2月12日、タタルスタン共和国メンデレエフスク市(沿ボルガ連邦管区)で、プーチン大統領のビデオ中継による号令の下、アンモニ社(Ammoni)の肥料工場が始動した。同日付で同共和国政府が伝えた。

肥料工場の建設は、2008年に対外経済銀行(VEB)が承認して正式に決定した。その後、2010年に三菱重工業、双日、中国CNCECがEPC契約(設計から建設までの包括契約)を結んで建設を受注し、2011年には日本の銀行団(国際協力銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行)がVEBに対して10億ドルを協調融資し、日本貿易保険が輸出保険をかけることが決定した。

工場の年間生産能力は、メタンアール23万2800ト、カルバミド71万7500ト、硝酸アンモニウム28万ト(生産品目の組み合わせにより数量は異なる)。メタンアールは石油化学産業で、カルバミドと硝酸アンモニウムは肥料として農業で使用される。プラントの設計はデンマークのHaldo Topsoeが提供し、天然ガスの加工残留率は94%に達する。工場のインフラはニジェゴロド州のカルバミド設計科学研究所が建設した。総投資額は22億ドルで、うちVEBが19億ドル、タタルスタン共和国の金融会社アク・バルスが2億ドル、同共和国が1億ドルを負担。プーチン大統領は、「天然ガスをフルサイクルで加工する大型事業だ。このような工場はロシアでは1991年から建設されていない。かなりの投資が必要だったが、アジアや欧州のパートナーとうまく組んで実現できた」と評価した。

工場は2015年6月から既に試験生産を行っており、既に海外のユーザーらと年間50万トの供給契約を締結済みだという(2月16日付Vesti.ru)。アンモニ社のハンビコフ取締役会長は、「これほどの大型事業が予算も納期もきちんと守って実現することは珍しい」と述べた。(2/12)



始動したアンモニ社工場 =対外経済銀行

富士フィルムがペテルブルクで ロシア初の専門店をオープン

2月18日、富士フィルムが Санкт-Петербург でカメラ販売・現像サービスの専門店をオープンした。2月19日付でdp.ruが伝えた。

富士フィルムのロシア法人は、1993年に丸紅が設立した販売会社「フジフィルム・ロシア」を2008年に買収、子会社化、自社のカメラ製品や医療機器を販売している。

今回、同社は Санкт-Петербург の百貨店ナルフスキー内に専門店を開業した。フジフィルム・ロシアのムビン広報部長によれば、今後1年間でロシア国内の店舗数を15店に拡大する。出店にあたっては、同社のパートナー企業でもある同市のカメラ小売チェーン「ヤールキー・フォトマーケット」(市内に34の販売・現像拠点を持つ)がコンサルタントとして協力した。

専門店は、若者をターゲットにした現像ビジネスに力を入れる意向。経営者であるが、手軽に人を喜ばせることのできる写真の現像は、むしろ需要が期待できるという。ロシアでは10×15cmの写真が年間に約5億2000万枚現像され、約5000の現像業者が活動している。(2/19)



富士フィルム・ロシア1号店の外観 =ヤールキー・フォトマーケット社
店内の様子 =ナルフスキー百貨店

ウラジオストクで「鳥取ウィーク」開催

2月29日～3月6日、ウラジオストクで鳥取県が「鳥取ウィーク」と題したイベントを開催、鳥取県産の食材を利用したメニューを現地レストランで提供する「鳥取県産品レストランフェア」などが行われた。本誌記者が取材した。

今年は沿海地方と鳥取県の友好交流開始25周年の節目の年であり、年間を通じて関連事業が行われる予定で、今回はそのプレイベントと位置付けられている。

「鳥取県産品レストランフェア」の期間中、鳥取県産のブリや椎茸、ゴボウ、自然薯、うどん・そば、どら焼き等を利用したメニューが市内13ヶ所のレストランで提供された。同フェアの目的の1つは、ロシアにおいて鳥取県産の農産物や加工食品を業務用食材として販売し、新たな販路を開拓することである。

2月29日の開会式でゴルチャコフ沿海地方立法議会議長は、四半世紀にわたる沿海地方と鳥取県の交流の成果を強調し、協力の可能性のある分野として水産、木材加工、建設、IT等を挙げた。同日、ウラジオストク日本センターでは観光とビジネスセミナーが開催された。なお、8月下旬に運航予定のウラジオストク～鳥取間のチャーター便で、鳥取県から訪問団が派遣される予定である。

3月1日には、環日本海経済活動促進協議会と沿海地方商工会議所が、経済交流に関する覚書を締結した。ビシニャコフ副知事は展望のある協力分野として、水産や木材加工の他に廃棄物処理を挙げた。(2/3)



飯田GHD、林業大手に5億円を出資

住宅建設大手の飯田グループホールディング(GHD)が、沿海地方の林業会社に約5億円を出資した。同社は同地方で低層建築住宅や木材加工工場の建設を計画している。2月2日付でプロトイ・ログ紙が伝えた。

飯田GHDは以前から沿海地方の住宅建設市場への参入を計画していた。2014年9月にはウラジオストクの建機販売会社「アキラ」と合弁木材加工会社「ファーストウッド・プリモーリエ」(FWP)を設立。木材を効率的に調達するため、地元のサプライヤー「プリモルスプレスプロム」(PRP)と「オリガレス」を100%買収しようとしたが、反独占庁の許

可が下りなかった。

今回、飯田GHDはPRPの株式24.9645%をFWPを通じて取得した。飯田GHDはPRPをパートナーとして、今後、需要の拡大が見込まれる沿海地方の低価格帯の木造戸建住宅の建設市場に参入する意向。株式取引に関する契約金額は日本円にして約5億円とみられる。(2/2)

東芝ロシア・インタビュー(エキスパート誌)

昨年12月に東芝がロシアのテレビ・生活家電市場から撤退し、B2B事業等に注力していくと報じられたが、2月8日付エキスパート誌に東芝ルスの手塚代表取締役のインタビューが掲載されたので、概要を紹介する。

当初は東芝がロシアから完全撤退するとの報道が出たので、東芝製品のアフターサービスを行っているロシア企業が心配したが、手塚氏はそうした業者のサポートはこれまで通り続けていくと強調した。

他方、今後は電力システム、社会インフラ、医療機器等のB2B事業に注力していく。B2Bへのシフトは東芝全体の戦略であり、シフトが遅れていたロシア事業はこれまで例外的だったという。

手塚氏はB2B案件の業績として、郵便仕分け機(ロシア郵便に納入)、現金処理機(スベルバンクに納入)、高圧変圧器(シロブイエ・マシーヌイと合弁生産)、画像診断トレーニングセンサ(医療機器)、高性能バッテリー(トゥーラ市のトロリーバスで採用)等を挙げた。いずれも東芝が開発したコアな技術が用いられている。ロシアの重電や医療機器等のB2B市場では欧米大手のプレゼンスが強いが、参入の余地も十分にあるという。郵便仕分け機については、モスクワ以外に少なくとも8都市に仕分けセンターを開設する意向なので、追加納入のチャンスがあるとのこと。

変圧器の合弁生産事業について、東芝にとっては、シロブイエ・マシーヌイが既に連邦送配電会社と長期供給契約を結んでおり販路がある点が魅力的だった。シロブイエ・マシーヌイにとっては、東芝と組めば高い現地生産率を達成できるというメリットがあった(現在、ほとんどの部品や資材は国内で調達されている)。今年40基の変圧器の生産が予定されている(去年は17基)。また、レタスの水耕栽培システムの供給にも展望があるという。(2/8)

■経済

建機・農機にリサイクル料を導入： 特に中古は負担増

2月9日、連邦政府が自走式の建機・農機からリサイクル料を徴収することを定めた2016年2月6日付政府決定第81号を公表し、同決定は即日発効した。これにより中古の輸入建機等のコストが大幅に増加する。2月10日付でコメルサント紙が伝えた。

建機・農機のリサイクル料係数 (基本15万円)

HSコード	品名 (総重量、馬力)	新品	中古*
8429200010, 8429200091, 8429200099	モーターグレーダー		
	10ト以下	3.2	8.5
	10~14ト	4.2	11
	14~17ト	6	16.2
8429110010, 8429110020, 8429110090, 8429190001	ブルドーザー		
	10ト以下	4	12
	10~24ト	7	35
	24~35ト	8.4	55
842952	エクスカベーター		
	17ト未満、170馬力未満	4	17
	17~32ト、170~250馬力	6	25
8429590000, 8430690003, 8430690008	その他のホイール式積み替え機		
	15ト未満、100馬力未満	2.5	76.6
	15~16.5ト、100~150馬力	3.3	125.3
	16.5ト~22ト、100~150馬力	4	125.3
8429401000, 8429403000	ロードローラー		
	4ト未満	0.7	3.2
	4~10ト	1.7	7.2
842951, 842720	ショベルローダー フォークリフト		
	4ト未満	1	6
	4~8ト	2	10
	8~13.5ト	4	17
	13.5~16.5ト	4.5	20
	16.5~22ト	5	30
842641000	自走式クレーン		
	17ト未満、170馬力未満	11.5	44.3
	17~32ト、200~250馬力	22.7	95.5
	32ト超、250馬力超	30.3	238.1
8426490010, 8426490091, 8426490099	パイプレイヤー		
	25ト以下	10	30
	25~35ト	16	50
	35~50ト	21	70
8716200000, 8716310000, 8716395100, 8716395909, 8716398005, 8716398008, 8716400000	トレーラー及びセミトレーラー		
	0.75~3.5ト	1.5	7
	3.5~10ト	2.5	10
	10ト超	9	28
843351000	穀物収穫用コンバイン		
	160馬力以下	2.4	8.8
	160~220馬力	3.6	13.2
	220~255馬力	5	17.6
	255~325馬力	6.5	22
843351000	325~400馬力	8.5	29.92
	400馬力超	12	45.46

HSコード	品名 (総重量、馬力)	新品	中古*
843359110	牧草収穫用コンバイン		
	295馬力以下	5	12.76
	295~401馬力	9.2	26.4
	401馬力超	14.4	52.8
8424819900, 8433201000	農業用自走式機械		
	農薬散布機、100馬力以下	2	10
	農薬散布機、100~300馬力	8	30
	農薬散布機、300馬力超	16	40
870410	草刈機	4	14.66
	ダンプカー(不整地走行用)		
	50~80ト	22.4	51.12
	80~350ト	41.3	52.8
	350ト超	61.1	66

* 製造日から3年を超えるもの

リサイクル料は自動車では2012年9月から徴収されているが、今回は建機や農機にも拡大した。名目上はリサイクル料だが、実際には国内メーカーの保護が目的であり、2012年8月にロシアはWTOに加盟したので、輸入者のみから徴収するという当初の制度はWTOのルールに抵触するとして問題になった。そのためロシアは、国産メーカーからも徴収し、国内メーカーには補助金を支給するという迂回措置を講じて現在に至っている。市場関係者は、今回の建機・農機からの徴収でも、同様に国内メーカーの支援が行われると予想している。

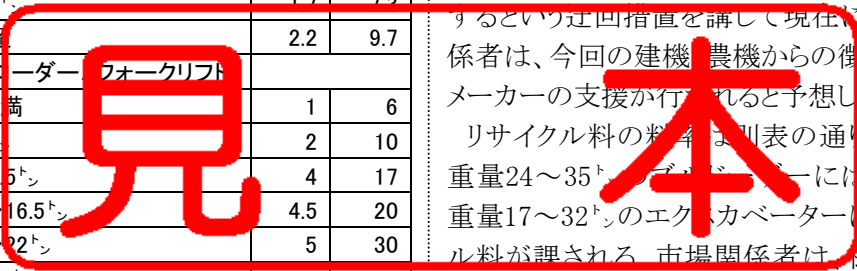
リサイクル料の料率は別表の通り。例えば、新品の総重量24~35トのブルドーザーには126万円の、新品の総重量17~32トのエクスカベーターには90万円のリサイクル料が課される。市場関係者は、概ね5~10%のコスト増になると評価している。

他方で中古機械の料率は全体的に高く、例えば、上記のブルドーザーは825万円、エクスカベーターは375万を課される。場合によっては50%のコスト増になるという。

市場関係者は、建機・農機製造は自動車製造とは異なり、工業アセンブリ措置のような明確な現地生産支援策がないので、リサイクル料の導入により現地生産化が促進されることはなく、単に製品の値上げにつながるだけだとみている。とはいえ、現在の状況ではルーブル安の方が深刻で、リサイクル料の影響は為替レートの影響ほどは大きくないという。(2/10)

モスクワで無許可施設を撤去：
無法時代の遺産

2月9日にモスクワ市内の無許可施設(仮設建築物の認可で建設されながらも常設建築物として登記はされている施設や、認可を持たない違法建築物)が一斉撤去された。市当局による強行措置に対して、一部では中小ビジネスをないがしろにする政府の体質を批判する声が出たが、他方で、撤去された施設の多くはマフィアや汚職役



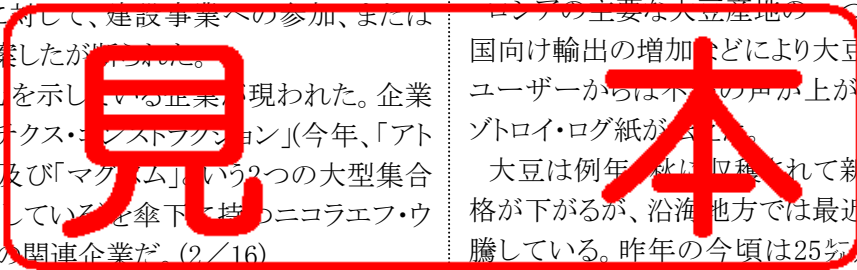
HRVGHについては、昨年7月、ミクルシェフスキー沿海地方知事が、極東発展基金から支援を受けて2016年には完成させると発言。その3ヶ月後にはエジョフ副知事が、同ホテルは2016年5月頃に完成し、9月の東方経済フォーラム開催までにはオープンする予定だと語った。なお、HRVGHの設計文書を修正するため、NDPは昨年6月、入札で請負業者を選定。落札したのはウラジオストクで活動する有限責任会社アルヒテクトン。契約価格は入札開始価格より1000万円安い4000万円となった。

一方、HVBについては、工事を進める中で、地方予算1911万円が不適切に使用されたとして、2013年に刑事事件となった。昨年9月には、NDPのロマキナ元代表取締役(2012年10月、ミクルシェフスキー知事により解任された)が職権乱用で訴えられた。当局は、ロマキナ氏は会社に7241万円の損害を与えたとみている。

こうした状況の中、今年2月に開催された沿海地方検察参事会で、ベススチャスヌイ検事が、一向に完成しない民間企業の事業のために、これ以上公的予算を出すべきではないと発言した。

民間投資家としては、当初、韓国ロッテが関心を示していたが、結局、参画しないことが決定した。既に判明している。また、ミクルシェフスキー氏が昨年10月、ハルビンで開催されたロ中エキスポで、中糧集团有限公司(Cofco Corporation Ltd)に対して、建設事業への参加、またはホテルの購入を提案したが断られた。

だが、事業に関心を示している企業も現われた。企業グループ「アトランチクス・インフラクション」(今年、「アトランチクス・シティ」及び「マクナム」の2つの大型集合住宅の竣工を予定している)を傘下に持つニコラエフ・ウラジオストク前市長の関連企業だ。(2/16)



トランジットDVが沿海地方南部で海上積替えサービスを提供

貨物輸送サービス市場ではコンテナ輸送の占める割合は年々増えているが、沿海地方には十分な水深のコンテナ専用ターミナルがウラジオストク港とポストチヌイ港にしかない。そこで、船舶給油・港湾サービス会社「トランジットDV」は、「ウラジオストク自由港」制度の対象である同地方南部の主な3つの港湾に海上積替え設備(クレーン船)を導入することを決めた。3月4日付でコメルサント紙が伝えた。

トランジットDVは、ナホトカ港、ザルビノ港、スラビヤンカ港で、クレーン船を使い、船を岸壁に係留せずに投錨地点で積み替え作業を行う許可を取得した。これにより、バラ積み貨物だろうがコンテナ貨物だろうが投錨地点で積替えることができる。同社は2014年末にポシエト港でクレーン船を導入しており、今回、サービスエリアを拡大したことになる。



トランジットDVが保有するクレーン船 = JSN

クレーン船の利用には、イスラエルのコンテナ海運会社ZIMが関心を示しており、試験積み替えを行った実績がある。ZIMは中国東北部へのコンテナ貨物の輸送や、ロシア産木材の中国南部への輸出などに、スラビヤンカ港などでクレーン船を利用することを想定している。製材のコンテナ輸送は極東ではまだ一般的ではないが、トランジットDVとZIMによるコンテナ輸送サービスが浸透すれば、小口での輸送が可能になると期待できる。(3/4)

沿海地方で大豆が高騰:中国輸出が影響

ロシアの主要な大豆産地の一つである沿海地方で、中国向け輸出の増加などにより大豆が値上がりし、国内のユーザーからは不満の声が上がっている。3月1日付でゾトロイ・ログ紙が伝えた。

大豆は例年秋に収穫されて新物価格への移行で価格が下がるが、沿海地方では最近2年間、卸売価格が高騰している。昨年の今頃は25円/kgだったが、現在は28円/kgまで上昇している。農業の発達したクラスノダール地方(南連邦管区)などでは33円/kgとさらに高いが、沿海地方の畜産業者にとってはかなり厳しい価格であり、飼料用原料をより安価な小麦や大豆の絞りかすに切り替

えた者もいる(結果、牛乳生産量が低下することになる)。

ロシアの大豆収穫量(調製後、2015年)

	播種面積(千ha)	収穫量(千t)
ロシア全体	2,102.1	2,640.7
中央連邦管区	530.5	836.9
北西連邦管区	0.0	0.0
南連邦管区	197.4	284.5
北カフカス連邦管区	34.6	37.6
沿ボルガ連邦管区	79.4	100.5
ウラル連邦管区	3.1	1.7
シベリア連邦管区	33.8	31.6
極東連邦管区	1,222.6	1,347.1
沿海地方	223.7	227.7
ハバロフスク地方	25.0	29.4
アムール州	863.4	971.5
ユダヤ自治州	110.6	118.4

ロシアの大豆輸出先(千t)

	2014.9~2015.8	2015.9~2016.1
中国	309	209
米国	0.6	0.5
韓国	0.4	
アゼルバイジャン	0.1	
香港	0.1	
日本	0.1	
ウズベキスタン	0.1	
セルビア	0.0	
合計	310	210

出所: APK-Inform



BTUを想定していたためだろう。価格が半額になったら見直すこともあるのではないか。

現在の原油安は米国が政治的に引き起こしたものだとの説があるとのことだが、私はビジネスマンなので専門外だ。原油価格が政治的な要因のみで決定されるということはない。第一義的な要因はビジネスに関連したものだと思う。

ヤマルLNGに関しては、欧州との関係には何の問題もない。制裁は90日以上ロシアの債権や米国の資産等に関するものであり、我々の工業とは関係ない。事業にはフランスのトタルが株主として、テクニップがエンジニアリング会社として参加している他、多数のEU企業が関わっている。EU以外も含めれば、全体で15ヶ国の企業に何らかの発注をした。日本企業は一時期、投資家としての参加を検討していたが、参加に踏み切ることはなかった。結果的には、中国が参加することになった。中国は株式の持分よりも多くの資金を提供するほどに積極的だ。次のアルクテクLNGでは日本が積極的に参加すると期待しているし、我々もそのために努力するつもりだ。

日本は天然ガスの消費量を減らすとのことだが、それでも世界有数の消費国であり、このような事業には参加するのが筋だろう。ヤマルLNGのガスにしても、販売先はトタル、シェル、ガス・ナチュラル・フェノーサ等だが、彼らは国際メジャーなので、一部は必ず日本市場に行くだろう。ヤマル半島からアジア市場への供給は、北極海航路の東航が可能期間(最大6ヶ月だが、将来的にはさらに長くなるだろう)は東回りで、それ以外の期間は西回りの欧州経由になるか、あるいはスワップでの供給になるだろう。日本は大口の消費者なので、アジア市場向けのスワップで日本と関係する局面も出てくるだろう。長期供給契約以外に若干残っているスポット枠の分が、日本に行く可能性もある。

アルクテクLNGの販売については、日本の信頼できる需要家たちと予備的な合意に達した。これから話をしようという意思の合意だけだが。(3/2)

自動車

ロシアの自動車保有台数(2016年1月)

2月19日、調査会社アフタスタート・インフォが2016年1月1日時点でのロシアの乗用車保有台数を発表した。

詳細は別表の通り。合計台数は前年同日比6.3%増(128万台増)の4062万台で、4000万台を超えた。しかし、増加した128万台のうち約24万台は未登録のものであり、実際の登録台数は104万8700台と前年比44%減を記録、2005年や2009年並に落ち込んだ。24万台のずれは、極東やカーニングラードで輸入されてまだ売れていない中古車と、工場から出荷されてまだ売れていない新車、及び国内向けに出荷されたが転売業者により輸出された10~12万台の新車から成る。古い車両の廃車はほとんどなかったという。

人口1000人当たりの自動車保有台数(クリミアは除く)は、前年の273台から283台に増加した。(2/19)

ロシアの乗用車の製造年

年	台
2005以前	20,249,310
2006	1,772,263
2007	2,470,634
2008	2,910,809
2009	966,406
2010	1,710,445
2011	2,444,818
2012	2,620,528
2013	2,430,909
2014	2,012,778
2015	1,040,341

ロシアの乗用車保有台数(2016年1月1日時点)

順位	ブランド	台	構成比	車種	台	構成比
1	VAZ	14,052,091	34.6%	2107 Lada	1,752,812	4.3%
2	Toyota	3,110,546	7.7%	2106 Lada	1,748,155	4.3%
3	Nissan	1,732,719	4.3%	2109 Samara	1,562,960	3.8%
4	Chevrolet	1,393,832	3.4%	2121 Niva	968,867	2.4%
5	Renault	1,371,015	3.4%	2101 Lada	837,921	2.1%
6	Kia	1,336,381	3.3%	2110 Lada	822,818	2.0%
7	VW	1,315,399	3.2%	2114 Samara	781,539	1.9%
8	Ford	1,290,341	3.2%	2105 Lada	775,410	1.9%
9	Hyundai	1,256,624	3.1%	Ford Focus	715,340	1.8%
10	GAZ	1,186,662	2.9%	Toyota Corolla	668,529	1.6%
11	AZLK	1,043,961	2.6%	2104 Lada	576,954	1.4%
12	Mitsubishi	1,005,298	2.5%	Renault Logan	574,297	1.4%
13	Opel	887,204	2.2%	2115 Samara	568,910	1.4%
14	ZAZ	824,066	2.0%	GAZ 3110 Wolga	529,591	1.3%
15	Daewoo	711,926	1.8%	Hyundai Solaris	518,030	1.3%
16	honda	668,459	1.6%	Chevrolet Niva	514,750	1.3%
17	Mazda	636,770	1.6%	Kia Rio	464,011	1.1%
18	UAZ	613,614	1.5%	2112 Lada	461,883	1.1%
19	Skoda	605,244	1.5%	AZAZ 968	451,432	1.1%
20	Audi	576,406	1.4%	2190 Granta	418,738	1.0%
	その他	5,010,684	12.3%		24,916,295	61.3%
	合計	40,629,242			40,629,242	

出所: アフトスタート・インフォ